

介護保険料の市町村単独減免事業

1 実施状況

実施区分	保険者数	
実施する	4	6.3%
実施せず	59	93.7%
合計	63	100%

2 実施保険者別の詳細

平成27年4月1日現在

保険者	対象者	減免内容	平成26年度実績 上段(人) 下段(円)
長野市	①保険料率が第3段階以下に属する低所得者 ②その他特別の事情がある者	①第1段階へ軽減 ②個々に審査し第1段階へ	10
			180,050
上田市	1 ①から③すべてに該当する者。 ①収入が生活保護基準に準じる。 ②活用できる資産がない。 ③親族に扶養されていない。 2 収監者等	1 2分の1の額に減額 2 収監期間中の全額免除	3
			55,200
飯田市	・市内に居住する65歳以上の者で構成される世帯の者、又はこれに障害程度2級以上の者を含む世帯。 ・対象収入が生活保護法による保護基準に満たない者。 ・対象者を扶養する経済的能力を有する者がいないこと。 ・活用可能な資産を所有していないこと。	第2段階、第3段階の額を第1段階まで減免	0
			0
須坂市	1 保険料率が第2・第3段階に属する低所得者のうち次の要件をすべて満たす者 ①世帯収入が生活保護の最低水準以下。 ②市民税課税者に扶養されていない。 ③活用できる資産がない。 2 介護保険法第63条に該当する者	1 第1段階へ軽減 2 その期間中に係る保険料を全額免除	1
			62,450
合計			14
			297,700

平成27年度 介護保険サービス利用者負担等（1割負担、食費・居住費）の市町村単独軽減事業

市町村 広域連合	平成 27 年 度 計 画			平成26年度実績		財源
	対象者	対象サービス	事業内容	軽減実施者 (人)	軽減額 (円)	
1 長野市	①市町村民税非課税世帯または高齢福祉年金を受給している人 ②収入資産等を勘案して、利用者負担額を援護しなければ生活保護法の「要保護者」になると認められる人	住宅改修費、福祉用具購入費、食費、居住費（滞在費）、日常生活費などの実費負担額を除く介護給付サービス	1か月の利用者負担額が3,000円を超えた場合、その超えた金額を援護金として支給。※高額介護サービス費等適用後の利用者負担額を対象とする。	43	4,371,455	一般財源
2 松本市	①「社会福祉法人等による利用者負担軽減」の基準に該当する者 ②「社会福祉法人等による利用者負担軽減」の基準に該当する利用者負担第2段階の者	①民間事業所等が提供する、「社会福祉法人等による利用者負担軽減」と同じサービスおよび、訪問看護、訪問入浴、通所リハビリ（それぞれ予防を含む） ②訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、訪問看護、訪問入浴、通所リハビリ（それぞれ予防を含む）	①「社会福祉法人等による利用者負担軽減」と同等に減免 ・第1段階 1/2 ・第2段階 1/4 ・第3段階 1/4 ②第2段階の1/4軽減にさらに1/4を嵩上げし、合計で1/2を軽減	504	15,135,203	一般財源
3 上田市	住民税非課税世帯に属し、前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の者	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、通所介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護（介護予防も含む）、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護、複合サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	利用者負担を8%とし2%分を助成する。	827	18,221,016	一般財源
4 飯田市	・市内に居住する65歳以上の者で構成される世帯、又はこれに障害程度2級以上の者を含む世帯 ・対象収入が生活保護法による保護基準に満たない者 ・対象者を扶養する経済的能力を有する者がいないこと ・活用可能な資産を所有していないこと	在宅サービス(福祉用具購入・住宅改修・グループホーム・特定を除く)	自己負担できないと認める額を免除	0	0	一般財源
5 須坂市	市民税世帯非課税者で高齢福祉年金受給者・生活保護法第6条第2項に規定する要保護者と同等の生活水準であると市長が認める者（利用者負担を援護しなければ、要保護者と同等の生活水準となると市長が認める者を含む。）	すべての介護保険サービス（福祉用具購入費、住宅改修費は除く）	1か月の利用者負担総額のうち3,000円を超えた額を補助	0	0	一般財源
6 小諸市	援護金の支給の対象となる者は、市町村民税世帯非課税であって、介護保険の高額介護サービス費の上限額が最も低い所得区分に属する者(生活保護受給者を除く)その他これに準ずると市長が認めた者。	居宅サービス（住宅改修費、福祉用具購入費を除く）	自己負担の3割を補助	9	181,181	一般財源

平成27年度 介護保険サービス利用者負担等（1割負担、食費・居住費）の市町村単独軽減事業

市町村 広域連合	平成 27 年 度 計 画			平成26年度実績		財源
	対象者	対象サービス	事業内容	軽減実施者 (人)	軽減額 (円)	
7 伊那市	社会福祉法人等による利用者負担軽減対象者に準じる	社会福祉法人等利用者による利用者軽減制度に準じて、社福法人以外の事業所が行う在宅サービス	介護費負担分と食費、居住費の軽減 高齢福祉年金受給者：2分の1 その他：4分の1の軽減	12	320,158	一般財源
8 駒ヶ根市	①介護保険サービス（居宅サービスに限る。）、保健福祉サービス及びこの要綱に基づく各支援事業の利用者負担をすることによって、利用者負担が支援されなければ生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護世帯と同等の生活水準となる世帯の者、住民税非課税世帯等の者のうち市長が特に認めた者及び生活環境等を勘案して市長が特に認めた者 ②生活が困窮していると市長が認める者	①介護保険サービス（居宅サービスに限る。） ②在宅サービス、施設サービス（市長が認めるサービスに限る。）	①利用者負担の一部を支援 ②利用者負担額の一部を所得等に 応じ支援	83	345,172	一般財源
9 塩尻市	要支援及び要介護認定を受けている方で、世帯全員の方の前年度住民税が非課税の方	居宅サービス（住宅改修費、福祉用具購入費を除く）	300円分のサービス券を月6枚申請のあった月から3月までの月数	525	8,097,900	その他 （任意事業 交付金）
10 佐久市	市民税非課税世帯で高齢福祉年金の受給者または生活保護世帯と同等の生活水準であると市長が認める者	すべての介護保険サービス（福祉用具購入費、住宅改修費を除く。）	1ヶ月の利用者負担額の3割（高額介護費を差引いた額）	12	308,696	一般財源
11 小海町	住民税非課税世帯（所得段階1～3）	在宅サービス （住宅改修費、福祉用具購入費を除く）	自己負担の5割を補助	107	4,406,370	一般財源
12 川上村	社会福祉法人による利用者負担軽減の対象者と同一	通所介護・訪問介護・訪問看護	サービス事業毎の一月あたりの利用者負担額のうち1,000円を超えた部分を補助	4	80,542	一般財源

平成27年度 介護保険サービス利用者負担等（1割負担、食費・居住費）の市町村単独軽減事業

市町村 広域連合	平成 27 年 度 計 画			平成26年度実績		財源
	対象者	対象サービス	事業内容	軽減実施者 (人)	軽減額 (円)	
13 長和町	次の条件をすべて満たす方。 ①町に住所を有し居住している者及び介護保険施設等に入所している者。 ②住民税非課税世帯・扶養義務者が住民税非課税であること。 ③対象収入（前年収入より社会保険料等控除後の額）が140万円以下であること。	介護保険の要介護、要支援認定において認定を受けた者が利用した、施設サービスや在宅サービスの利用料。	介護保険の要介護、要支援認定において認定を受けた者が、施設サービスや在宅サービスを利用し時、その利用料を収入に応じて、20%から80%の範囲で補助する。	122	5,229,063	一般財源
14 南箕輪村	前年の合計所得金額が500万円以上の者（保険料第9段階）を除く全受給者	訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護 訪問リハビリ 通所介護 通所リハビリ 短期入所生活介護 短期入所療養介護 小規模多機能型 居宅介護等	高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を控除した後の利用者負担額（年額）について、保険料段階に応じ1～3割を軽減。	346	5,860,875	一般財源
15 高森町	介護サービス受給者で在宅介護をしている者	福祉用具購入、住宅改修を除く在宅サービス	自己負担の下記の割合を償還払い 非課税世帯70%、 課税世帯であるが本人が非課税者50%、 本人課税者30%。	357	24,758,028	一般財源
16 阿南町	全サービス利用者	在宅サービス (住宅改修費・福祉用具購入費を除く)	第1・2段階…前年の個人負担の半額 第3段階…前年の個人負担が73000円を越えた額の半額 第4段階以上…前年の個人負担が111600円を越えた額の半額 *上記の算出額を町内で使用できる『福祉商品券』で配布	176	4,908,000	一般財源
17 阿智村	阿智村の介護保険被保険者で、在宅の介護保険サービスを利用し、利用料を支払った方。	介護保険居宅介護サービス、介護予防サービス。(ただし、福祉用具購入費と住宅改修費及び1ヶ月に15日以上利用した短期入所は除く。)	本人の収入等に応じ2割、5割、8割を領収書を添付した請求書の申請に対して扶助。	69	1,958,671	一般財源

平成27年度 介護保険サービス利用者負担等（1割負担、食費・居住費）の市町村単独軽減事業

市町村 広域連合	平成 27 年 度 計 画			平成26年度実績		財源
	対象者	対象サービス	事業内容	軽減実施者 (人)	軽減額 (円)	
18 下條村	村民税非課税世帯で年金以外所得がなく、すべての年金額が80万円以下の者	在宅サービス	(1) 利用者負担軽減事業 在宅サービスを対象とし、5/10を助成する。 (2) サービス上乘せ事業 短期入所サービスを対象とし、法定の連続利用限度日数の2倍を上限に、限度日数を超えた際の利用料の2/3を助成。 いずれも利用者に償還払い。国の制度を優先し、重複適用はしない。	0	0	一般財源
19 泰阜村	すべての介護保険在宅系サービス利用者所得制限等なし	在宅系サービス	自己負担の6割を補助	0	0	一般財源
20 喬木村	在宅サービス利用者の住民税非課税者（保険料所得段階2～5）	訪問サービス、通所サービス、ショートステイ、居宅療養管理指導、福祉用具貸与	介護保険料段階2・3・・・利用者負担額の3割 介護保険料段階4・5・・・・利用者負担額の2割	207	8,966,020	一般財源
21 豊丘村	在宅介護サービス利用者の住民税非課税者	在宅介護サービスの全て（課税世帯の場合は短期入所のみ対象）	自己負担額の1/2を補助	195	5,155,595	一般財源
22 山形村	保険料段階が第1, 2, 3段階の者	訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、介護福祉サービス	在宅サービス1/2、施設サービス1/4の利用者負担額を助成	49	1,976,125	一般財源
23 高山村	①所得税非課税である世帯に属する者 ②所得税非課税である世帯に属する者 ③介護報酬15%加算地域にある事業所のサービス利用者 ④所得税非課税である世帯に属する者	①訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション（介護予防サービスについても同様） ②通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護（介護予防サービスについても同様） ③報酬加算対象サービス ④居宅介護住宅改修費、介護予防住宅改修費	①サービス利用者負担額の1/2を助成 ②サービス利用者負担額の1/2を助成 ③加算によるサービス利用者負担額の増加分を助成（国の補助事業に該当する場合はその分を除く） ④サービス利用者負担額の1/2を助成	143	3,163,000	一般財源

平成27年度 介護保険サービス利用者負担等（1割負担、食費・居住費）の市町村単独軽減事業

	市町村 広域連合	平成 27 年 度 計 画			平成26年度実績		財源
		対象者	対象サービス	事業内容	軽減実施者 (人)	軽減額 (円)	
24	山ノ内町	特別地域内事業所から居宅介護サービス等を受けた被保険者	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、福祉用具貸与	特別地域加算分を助成	188	992,773	一般財源
		利用者負担第1段階（生活保護除く）及び第2段階の者	居宅介護サービス（福祉用具購入、住宅改修を除く）	高額介護サービス費、特地加算を控除した後の利用者負担額の1/2助成	175	6,345,890	一般財源
25	北アルプス 広域 ・大町市 ・池田町 ・白馬村 ・小谷村 ・松川村	①災害被害者に対する介護保険での被保険者負担金軽減制度 災害の被害を受けた被保険者 ②災害被害者に対する食費及び居住費負担に係る助成事業 介護保険条例施行規則第13条の対象と認定した要介護者等	①介護給付、予防給付の1割負担分 ②通所施設、介護保険施設入所時の 食費、居住費	①災害により住宅、家財又はその 他の財産に著しい損害を受けた場 合、損害の程度により給付割合を 100分の95から100分の100とする。 ②災害等により、介護サービスに おける食費及び居住費を負担をす ることが困難な利用者に、損害の 程度により費用の50%から100%を 助成する。	37	2,941,550	一般財源
26	木曽広域 ・王滝村	社会福祉法人等による利用者負担軽減対象者	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護	対象サービスに要した費用の自己負担額に対し、所得段階に応じた助成率を準じて支給 第1段階：10分の7 第2段階：10分の6 第3段階：10分の5	0	0	一般財源
27	諏訪広域 ・岡谷市 ・諏訪市 ・茅野市 ・下諏訪町 ・富士見町 ・原村	市町村民税非課税者又は生活保護と同程度と認められる者 保険料1、2段階の者等	訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護 訪問リハ 通所リハ 短期入所療養 介護 福祉用具貸与	市町村民税非課税者又は生活保護 と同程度と認められる …自己負担の全額補助 保険料1、2段階の者 …自己負担の半額補助 特例措置対象者 …自己負担額の1/8を補助	66	10,832,003	一般財源 県補助金
合計		平成27年度計画：24市町村3広域連合			4,256	134,555,286	

平成27年度 介護保険サービス利用者負担等（1割負担、食費・居住費）の市町村単独軽減事業

市町村 広域連合	平成 27 年 度 計 画			平成26年度実績		財源
	対象者	対象サービス	事業内容	軽減実施者 (人)	軽減額 (円)	
佐久穂町	町民税非課税又は免除者等で佐久穂町介護保険在宅サービス利用者負担補助事業実施要綱に定める対象者（以下の全てを満たす者：①世帯の収入が世帯員数×50+100万円以下 ②預貯金額が世帯員数×100+250万円以下 ③ 市町村民税課税者に扶養されていないこと ④ 介護保険料、町税等を滞納していないこと	在宅サービス （住宅改修費、福祉用具購入費を除く）	自己負担額の1/4を補助（老齢福祉年金受給者は1/2を補助）	58	403,566	一般財源

平成26年度で廃止